

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	5,047,157	8,987,082
経常利益	(千円)	60,192	55,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	14,231	186,565
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,525	194,814
純資産額	(千円)	4,294,170	4,367,768
総資産額	(千円)	5,728,868	5,756,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.55	7.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	75.0	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	641,556	257,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	83,774	493,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,673	122,685
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,208,033	1,541,375

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社と株式会社ネットカムシステムズ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国において欧州連合（EU）からの離脱が国民投票により決定されたことや、中国の景気減速感や原油価格の下落等の海外情勢の影響により、株価の下落や為替の円高方向への動きなど金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は先行き不透明の状況となって推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度への対応、金融機関などの企業のITインフラ更新、クラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は堅調に推移してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは「公共事業」「エンタープライズ事業」「システム基盤事業」と株式会社ネットカムシステムズの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出とビジネス化を図り、IoT/ビッグデータ/ソーシャル/分析といった次世代型ソリューション分野への進出に向けた基盤の確立に取り組み、事業活動を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,047百万円、営業利益は45百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,321百万円となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,024百万円となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は701百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は5,728百万円となり、前連結会計年度末と比べ27百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により248百万円増加し3,805百万円となりました。固定資産は、無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により275百万円減少し1,923百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金が減少した一方で、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ46百万円増加し1,434百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ73百万円減少し4,294百万円となり、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,208百万円となり、前連結会計年度末の1,541百万円より666百万円の増加となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は641百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益60百万円、無形固定資産償却費183百万円、売上債権の減少額475百万円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加額128百万円、仕入債務の減少額121百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は83百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6百万円、配当金の支払額52百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービシーズ エルエルシー (常任代理人 日本ヒューレット・パカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都江東区大島2丁目2番1号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	650	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	328	1.26
坂田 憲昭	北海道旭川市	221	0.84
中野 進	三重県四日市市	206	0.79
峯 鉄夫	福岡県福岡市早良区	167	0.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	148	0.56
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
計	-	17,428	66.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,033,500	260,335	-
単元未満株式	普通株式 2,632	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,335	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区 代々木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,375	2,208,033
受取手形及び売掛金	1,782,540	1,306,998
商品及び製品	14,501	37,644
仕掛品	32,499	57,998
その他	190,472	198,095
貸倒引当金	4,242	3,274
流動資産合計	3,557,147	3,805,496
固定資産		
有形固定資産	96,713	92,780
無形固定資産		
のれん	846,406	797,279
その他	629,217	536,790
無形固定資産合計	1,475,624	1,334,070
投資その他の資産	626,548	496,522
固定資産合計	2,198,886	1,923,372
資産合計	5,756,033	5,728,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,254	395,296
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	12,996	12,996
未払法人税等	6,041	74,713
賞与引当金	55,139	57,321
その他	539,081	642,615
流動負債合計	1,280,513	1,332,942
固定負債		
長期借入金	41,756	35,258
資産除去債務	65,781	66,282
その他	214	214
固定負債合計	107,751	101,755
負債合計	1,388,265	1,434,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,152,036	1,114,195
自己株式	4,283	4,283
株主資本合計	4,334,081	4,296,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	2,070
その他の包括利益累計額合計	33,686	2,070
純資産合計	4,367,768	4,294,170
負債純資産合計	5,756,033	5,728,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	5,047,157
売上原価	3,883,546
売上総利益	1,163,610
販売費及び一般管理費	1,118,547
営業利益	45,063
営業外収益	
受取配当金	10,646
助成金収入	4,521
その他	2,034
営業外収益合計	17,202
営業外費用	
支払利息	1,303
その他	768
営業外費用合計	2,072
経常利益	60,192
特別損失	
固定資産除却損	119
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純利益	60,072
法人税、住民税及び事業税	59,587
法人税等調整額	13,745
法人税等合計	45,841
四半期純利益	14,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	14,231
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,757
その他の包括利益合計	35,757
四半期包括利益	21,525
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	60,072
減価償却費	9,604
無形固定資産償却費	183,985
のれん償却額	43,974
賞与引当金の増減額(は減少)	2,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	968
受取利息及び受取配当金	10,712
助成金収入	4,521
支払利息	1,303
固定資産除却損	119
売上債権の増減額(は増加)	475,542
たな卸資産の増減額(は増加)	128,491
仕入債務の増減額(は減少)	121,958
その他	117,859
小計	627,992
利息及び配当金の受取額	10,751
利息の支払額	1,303
助成金の受取額	4,521
法人税等の支払額	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	5,807
無形固定資産の取得による支出	11,709
敷金及び保証金の差入による支出	1,953
敷金及び保証金の回収による収入	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	6,498
配当金の支払額	52,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,033

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されます。

この税率変更により、当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当及び賞与	422,021千円
賞与引当金繰入額	11,613
退職給付費用	7,156
貸倒引当金繰入額	968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,208,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,208,033

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	14,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	14,231
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。